

平成20、21年度 中期目標の達成状況報告書

平成22年6月
岩手大学

目 次

I . 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況.....	1
2 研究に関する目標の達成状況.....	8
3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況.....	10

II . 「改善を要する点」についての改善状況.....	13
------------------------------	----

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況

中項目	1 教育の成果に関する目標
-----	---------------

小項目番号	小項目1	小項目	学士課程においては、教育目標を実現すべく転換教育、教養教育、基礎教育及び専門教育にカテゴライズして、本学のいずれの学部学生にも必要な教養的基盤と基礎学力を備えさせる。さらに、学士課程における学習到達度を達成させるための厳格な成績評価に基づいて、学部毎の目標に沿った人材養成を目指す。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	大学院の修士課程(博士課程前期)においては、基礎学力を備えた広い視野を持ち、高度の専門性を要する職業等に寄与できる人材養成を中心に、専攻分野における研究の基礎力をも養う。また、博士課程(博士課程後期)においては、創造的で専門的な課題探求・解決能力に優れた研究者・高度専門技術者の養成を行う。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-2	博士課程への進学率向上(定員増)を図る。		連合農学研究科では、国、県、民間の教育研究機関及び企業に在職しながら博士学位取得を目指す者の増加等に対応し、農業・農学領域の研究・教育、行政等で指導的役割を果たしうる人材養成の社会的要請に応えるため、長期履修制度の適用及び短期集中型講義科目の設定など社会人を受け入れやすい教育方法、カリキュラムを設定し、平成21年度に、社会人学生に対応した入学定員の改訂(8名の定員増)を行った(別添資料1-1-1, P1)、(別添資料1-1-2, P2)。

小項目番号	小項目3	小項目	教員養成系学生に対しての教育のレベルアップを図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-1	教員養成系のカリキュラムにおいては、全学的支援の下に専門性とリベラルアーツ分野の強化を図る。		教員養成の専門性を強化するため、地域のニーズをふまえた教職専門科目として「特別支援教育」を導入し平成20年度から実施した他、小規模校での実習を含む「小規模学校教育論」を新設している。また県内全学校への教員養成カリキュラムに関するアンケート調査をもとに、実践力育成に重点を置いた教育内容の充実・刷新を図り、「小学校理科」の必修充実化の他、「学校体験実習」「総合学習実践研究」「小学校の英語教育入門」などの授業科目を新設した。特に平成21年度からは「教職実践演習」の実施、「教職ポートフォリオ」導入など教職指導の充実を図った。さらに教員養成系学生の副免の取得を推進し、8割近い副免の取得率を実現している。また首都圏各教育委員会より講師を招き説明会を開催したほか、平成20年度からは千葉県内学校の観察実習を実施している。その結果、首都圏での新卒の合格率は約6割、とりわけ千葉県での本学部生の小学校教採は約8割の合格率を実現している(別添資料1-1-3, P3)。

中項目	2 教育内容等に関する目標		
-----	---------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	[学士課程] アドミッション・ポリシーに関する基本方針 本学の理念と教育目標に共感し、 ①基礎的な学力を踏まえて、主体的に真理を探究し課題を解決しようとする学生、 ②豊かな学識とリーダーシップを身に付けて、地域社会や国際社会に貢献しようとする学生、 ③自然と人間を愛し、自らの人生に高い倫理性と使命感をもって臨もうとする学生、 を積極的に受け入れる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	[学士課程] 教育課程に関する基本方針 専門教育中心のシステムから教養教育を中心とし専門分野の基礎教育を充実させるシステムへの移行を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-4	基礎的な専門教育のカリキュラムを体系化することにより大学院教育との連携も図る。		工学部では平成21年度に学部、大学院の改組を行い、あわせて学士課程と大学院課程を連続するカリキュラムフローを作り6年間のカリキュラムを体系化した(別添資料1-2-4, P4)。 農学部は平成19年度、多様なコースカリキュラムを掲げ従来の3学科体制(農業生命科学科、農林環境科学科、獣医学科)から5課程体制(農学生命課程、応用生物科学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程)への改組を行った。平成20年度には、農学部附属寒冷バイオシステム研究センターを同寒冷バイオフィロンティア研究センターに拡充改組した。平成21年度は、獣医学課程を除く農学部4課程に対応した農学生命専攻、応用生物化学専攻、共生環境専攻、動物科学専攻およびバイオフィロンティア専攻(新設)の5専攻に改組した。これらの改組により、学士課程教育では基礎的専門教育のカリキュラムを各課程ごとに体系化でき、大学院での専門教育との連携も図られた(別添資料1-2-5, P5)。

小項目番号	小項目3	小項目	[学士課程] 教育方法に関する基本方針 知的関心の喚起につながる授業、分かりやすい授業及び授業参加が実感できる授業の実施に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目4	小項目	[学士課程] 成績評価に関する基本方針 学習活動全てにわたっての多様な評価を基に成績評価を行う。特に教室外での学習の評価にも重きを置く。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目5	小項目	[大学院課程] アドミッション・ポリシーに関する基本方針 本学の理念と教育目標に共感し、 ①明確な目的意識、倫理性及び旺盛な探求心を持つ学生、 ②高度な専門教育に対応できる幅広い教養と基礎学力を有する学生、 ③優秀な留学生や問題意識のしっかりした社会人、 を積極的に受け入れる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画5-3	可能な研究科では10月入学を行う。		工学研究科、農学研究科及び連合農学研究科において、10月入学を実施しているが、さらに、海外からの留学生の便宜に資すること含め、学部研究生から研究科への入学者増加に向け、学部研究生の入学資格として、「学士の称号を有する者」、「これと同等以上の学力があると認められた者」の他に、新たに「大学2年修了以上の学力を有する者」を加え、岩手大学研究生規則を平成20年9月17日付で一部改正した。このことにより、日本人及び留学生の受入基準が以前より容易になり、10月入学者増加に資する体制が整備された。 なお、10月入学の実績は、平成20年度は19名（内数：研究生からの進学者2名）、平成21年度は15名（内数：研究生からの進学者4名）となっている。

小項目番号	小項目6	小項目	[大学院課程] 教育課程に関する基本方針 地域性や国際性を深め、基礎学力に裏付けられた高度な専門性及び理論的で実践的な思考能力を養い、高度な専門職業人としての資質を高め、さらに、総合性・学際性を重視して、研究開発能力及び課題探求・解決能力に優れ、独創的で倫理観のしっかりした研究者・高度専門技術者を養成するための課程編成を行う。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

小項目番号	小項目7	小項目	[大学院課程] 教育方法に関する基本方針 演習等を中心とした少人数クラスの講義及び論文研究における個人指導を基本とし、関係機関との連携により強化する。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

小項目番号	小項目8	小項目	[大学院課程] 成績評価に関する基本方針 高度な専門・技術の修得、倫理性、独創性及び課題探求・解決能力を中心とした評価を行う。
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況	
全中期計画		平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標		
-----	------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	①教育目標の実現を図るために必要な教育体制及び教育支援体制を整備する。 ②学士課程教育の企画・実施体制、評価・改善の機能及び教育方法・内容の研究機能を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	教職員の配置に関する基本方針 ①教員配置に関しては、大学院(修士課程)を中心とした運営へ移行し、学士教育は全学協力体制で対応する。 ②事務職員等配置に関しては、教育研究への技術的支援の強化、学生へのサービスの向上及び業務の効率化のため一層の組織化を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	教育環境の整備に関する基本方針 講義室をはじめ周囲のキャンパス環境整備を進める。特に、少人数教育、メディア教育等に適した施設設備を計画的に整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目4	小項目	教育の質の改善のためのシステムに関する基本方針 教員の教育活動について適切な評価方法を検討し、評価結果を教育の質の向上に結び付けるシステムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	4 学生への支援に関する目標		
-----	----------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	学生の学習支援に関する基本方針 ①学内施設を開放するなどして、主体的に学習できる学習環境及び多様な学習機会を提供できる体制を整備する。 ②自主的な活動を支援し、課外活動等を適切に評価できる仕組みを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	学生の生活支援に関する基本方針 ①学生が安全かつ快適に生活できる学習環境を整備する。 ②就職や進学に関する相談・支援体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

2 研究に関する目標の達成状況

中項目	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標
-----	----------------------

小項目番号	小項目1	小項目	教育活動の基盤となる自主・自律型研究の推進を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	産学官民の連携を強化し、共同研究を推進するとともに、地域貢献を目指す受託・請負型研究及び共同研究を通じて研究成果の社会還元を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標
-----	--------------------

小項目番号	小項目1	小項目	①社会的ニーズに対応できるよう教員組織の弾力化・柔軟化を図る。 ②戦略的研究資金の配分に努める。 ③教育研究の知的資源の全学的な組織的活用を展開する。 ④教員の研究専念制度を設け、研究活動の活性化を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目2	小項目	研究に必要な施設設備の整備を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	教育・研究面での社会貢献を推進するとともに、地方公共団体等における政策決定等に積極的に参画する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目2	小項目	産学官民連携、地域の公私立大学等との連携及び高大連携を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-1	高大連携事業の一環として高校生を受け入れるための授業科目を開設する。		平成21年度に、工学部と黒沢尻工業高等学校専攻科との3年間の高大連携事業について相互に自己点検評価を行い、懇談会を実施した。その結果、高校教諭の資質等の向上に関して工学部側が協力する事項として、黒沢尻工業高等学校専攻科生の高大連携受講科目について、専攻科教諭も専攻科生と共に授業を聴講し、講義内容を把握したうえで、専攻科生の理解向上のため個別に試験問題を作成するなど、高大連携事業の更なる取組を推進することとした(別添資料3-1-6, P6)。
小項目番号	小項目3	小項目	国際交流の目標・基本方針を定める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-1	外国の大学・研究機関との連携・交流、留学生の受入、本学在学生の外国の大学への派遣、国際性を重視した教育及び地域社会の国際化に貢献等の基本計画を策定する。		いわて高等教育コンソーシアム事業の一環として、岩手県内の第一次産業の事業所(牧場等)の協力のもとに、海外協定大学との連携を活用した合宿型研修「ヤングリーダーズ国際研修」(10日間)を新たに実施した。平成20年度は外国人学生15名(中国・韓国・タイ)・日本人学生11名、平成21年度は13名(中国・韓国・タイ・アイスランド)・日本人学生12名が参加し、食と持続可能な社会をテーマに日英複言語を使用した学生交流を推進した。また、国際交流協定(大学間・部局間)に基づく交流実績調書を作成して交流活動を点検・評価する体制を構築し、平成21年度より見直しを開始した(別添資料3-1-7, P7)。

計画3-3	国際交流協定大学との交換留学を促進する。	平成20年度から日本学生支援機構の「短期留学プログラム」に奨学金枠(平成20年度は8名。平成21年度は9名。)を獲得し、アジア・欧米からの短期留学生受け入れを促進した。また、日本人学生の留学支援事業として、英語能力スキルアップを目指してこれまで実施していたリーディングマラソン(RM)、リスニングマラソン(LM)、スーパー・イングリッシュ(SE)に加え、ステップアップ・イングリッシュ(SUE)事業を立ち上げた。新規登録者数はRMとLM合計平成20年度176名・平成21年度48名、SEとSUE受講者数は平成20年度26名、平成21年度26名であった(別添資料3-1-8, P8)。
計画3-4	共同研究及び国際貢献事業に重点を置いた、中国清華大学とのUURR(大学・大学と地域・地域)連携事業及び中国北京大学との西部大開発事業などの国際交流を推進する。	UURR事業の一環として、中国大連理工大学・韓国ハンバット大学校との間で日中韓3大学国際産学官連携セミナーを平成20年度に開催し、更に平成21年度も継続して実施し、国際産学官連携体制を構築した。また、大連理工大学を拠点とする技術移転室活動(平成20・21年度)の結果、技術移転1件・共同研究1件・共同開発に掛かる協力契約1件の成果が得られた。併せて、大連理工大学において申請した、両大学共同設置の「大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センター」のプラットフォーム構築事業について中国国家外国専門家局・大連市外国専門家局の採択を受けた(別添資料3-1-9, P9)。
計画3-6	外国語教育を発展させ多文化共生教育の比重を高める。	「多文化コミュニケーション」の開講に加えて、平成20年度から米国アールラム大学が本学で実施しているアールラム大学生のための授業聴講制度(平成20年度1名受講)、アールラム大学学生との交流会(平成20年度のべ80名参加)とアールラム大教員による特別講演(平成20年度45名参加)、北東北3大学合同の留学生・日本人学生共修の合宿研修(27名参加)、CIEE(国際教育交換協議会)が実施する国際ボランティア・エコボランティア事業への旅費補助(6名分)を含む参加支援(平成20年度13名・平成21年度12名参加、ともに国立大学1位)を実施した。また、平成21年度には10月下旬に「国際週間」を設定し、青年海外協力隊説明会(20名参加)、海外派遣・国際交流プログラムへの参加体験展示報告会(16名展示報告)、アールラム大学公開講座(15名参加)、イングリッシュ・カフェ(15名参加)、がんちゃん国際フォーラム(元大使講演会・60名参加)、外国語教育関係講演会(80名参加)を集中的に開催し、学内での多文化共生教育の機会を大幅に拡大した(別添資料3-1-10, P10)。
計画3-8	外国人留学生に対しては、多様なレベルと需要に応えられる日本語教育を充実する。	外国人留学生の日本語履修のためのOn-lineプレースメントテストを改定し、平成19年度より引き続き活用した(延べ100名活用)。さらに、アチーブメントテストを平成20年度に開発し運用開始した(20, 21年度で40名活用)。また、いわて5大学コンソーシアム事業の一環としてレベル別・技能別の日本語On-line教材を平成21年度に開発し、年度末に一部の学習者に対して試行した(別添資料3-1-11, P11)。
計画3-9	地方自治体やボランティア団体との連携を強化し、情報収集・提供が行える体制を整備する。	日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター・岩手県立大学・、岩手県地域振興部NPO・文化国際課等10機関の構成による「岩手県外国人留学生就職支援協議会」活動として、就職支援講座を年2回開催(平成20年度26名・平成21年度17名参加)、インターンシップ事業((平成20年度2名・平成21年度2名参加)、平成21年度には新規事業として県内企業訪問バスツアー(平成21年度5名参加)を実施した。また、岩手県内に在住する移民的背景を有する子どもの就学、学習、進路等の課題解決を図るため、岩手県等教育委員会、(財)岩手県国際交流協会、関係団体の地域関係者と連携して「いわて多文化子どもの学習支援連絡協議会」を平成19年度設置し、年1回の定例総会にて関係機関との情報交換を行い、各種研修会(平成20年度40名・平成21年度35名参加)等の活動を実施した。また、岩手県国際交流協会、福島県国際交流協会、秋田大学等と連携し、地域在住外国人のための日本語教育事業を共催した(別添資料3-1-12, P12)。

計画3-11	地域在住の外国人に対する日本語教育の事業化を進める。	「日本語学習支援ネットワーク」事業として外国人子弟のための学習支援活動(平成20年度40名・平成21年度35名支援)、Webによる情報発信(いわて多文化子どもの学習支援協議会Webページの整備)、人材バンク整備(現在15名登録)、日本語学習支援ハンドブック改訂、就学支援ハンドブック作成、地域の日本語教室の支援者研修(平成20年度25名・平成21年度23名参加)などを岩手県国際交流協会等との連携により実施した。また、日本語学習支援ネットワーク会議を(平成20年度・秋田大学・参加者90名／平成21年度・福島大学・参加者120名)を開催し、東北地域の支援者ネットワークを強化した。さらに、日本語学習支援ネットワーク会議のWebページを構築し、情報発信を行う体制を整えた(別添資料3-1-13, P13)。
--------	----------------------------	--

小項目番号	小項目4	小項目	北東北国立3大学間の連携を強化する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

Ⅱ.「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改 善 状 況
【教育】 中期計画「博士課程への進学率向上（定員増）を図る」について、連合農学研究科の定員充足率が大幅に超過している状況が続いていることから、改善することが望まれる。	国、県、民間の教育研究機関及び企業で活躍している博士学位取得を目指す者の増加等に対応し、指導的役割を果たしうる人材養成の社会的要請に応えるため、長期履修制度の適用及び短期集中型講義科目の設定など社会人を受け入れやすい教育方法、カリキュラムを設定し、平成21年度に、社会人学生に対応した入学定員の改訂（8名の定員増）を行った。その結果、平成16～19年度までの定員充足率は平均159%であったが、平成21年度において121%と改善し、教育環境の適正化が図られた（別添資料1－1－1，P 1）、（別添資料1－1－2，P 2）。